

A. Q.

広報「まさき」記事掲載の基準は

未成年者は保護者の承諾を

公平性には配慮しています



植田善晴 議員

答

総務課長

現行の広報は、先進地の広報を研究、検討しH20年10月号から現在のスタイルに一新しました。毎月の巻頭には、町の課題に関連した特集を掲載し、そのテーマに関する町民の方に登場頂いています。掲載に当たってはご本人の同意、未成年の場合は、保護者の承諾を得ています。

問

最近の広報「まさき」は工夫が見られ、特に個人名の記事が多くなり、見る側の関心を高め多くの町民に読まれていると思う。ところが、公の報道誌という点で、個人名や写真の掲載は個人情報保護と公平性が重要と考える。特に未成年者の記事は公平性が強く求められ基準が必要と考えるが、どのような基準内容か



広報「まさき」工夫がいっぱい

問

町内産業の振興と仕事づくりを

①中小企業振興条例の制定を

長引く不況で地域経済は疲弊し改善のきざしは見えず、当町も例外ではない。今、自治体が地場産業や中小零細企業の経営を守り町民の仕事を確保する事は重要である。政府が閣議決定した「中小企業憲章」に基づいた

公平性の視点では、スポーツ大会等の結果で町、県が主催の大会を中心に掲載しています。なお、紹介する子供たちは、各小中学校において保護者の同意を得て推薦して頂き、色々な視点から配慮しています。

「中小企業振興条例」を制定するよう求める。②住宅リフォーム助成制度を

全国で住宅リフォーム助成をつくる自治体が増えていく。この制度は、町民が住宅のリフォームをする時に町内業者に発注した場合、事業の一部を町が助成して町民の消費力を引き出し、町内に仕事をつくる仕組みである。実施した自治体では住民、業者から歓迎され、地元経済への波及効果も抜群との評価で、住宅の耐震化も進めることが出来る。

徳島県石井町では1200万円の予算で6000万円の工事が出来ている。当町での実施を求め

答

②耐震化を優先し、随時実施します

町長

町も耐震化、太陽光発電、バリアフリー化に補助制度を実施しています。想起される地震対策としてまず耐震化の伴ったリフォームを優先的に補助する必要があると考えます。その状況を踏まえた上で、リフォーム助成を行いたいと考えます。

問

中央公民館と児童館の建設を

地域のコミュニケーションづくりにより地区館の果たしている役割は大きい。

答

子育て支援の協議組織を検討します

副町長

中央公民館は現在の施設を活用し、新たに建設することは考えていません。町は、児童館のほか保育所、放課後児童クラブ、子育て支援センター、ファミリー・サポート・センターでいろいろと支援事業を実施しています。こうしたことから児童館の整備も含め今後、どのような施設およびサービスを実施すればよいかなど、子育て支援について総合的に協議する組織を立ち上げ検討致します。